

氏名	RECKY HAROLD ELBY SENDOUW
学位	博士
専門分野の名称	経済学
学位授与番号	博甲第 3954 号
学位授与の日付	平成 21 年 3 月 25 日
学位授与の要件	社会文化科学研究科社会文化学専攻 (学位規則(文部省令)第 4 条第 1 項該当)
学位論文題目	Empirical Analyses of Indonesian Inter-provincial Economic Disparities and Convergence (インドネシアの地域間経済格差と収斂に関する実証的研究)
学位論文審査委員	主査・教授 中村 良平 教授 張 星源 准教授 神事 直人 准教授 横尾 昌紀 追手門学院大学教授 衣笠 達夫

学位論文内容の要旨

本論文はインドネシアの地域間の経済格差問題に関して、2つのアプローチを用いて実証的に検証したものである。1つは新古典派の内生的成長論のモデルを援用して、その絶対収斂と条件付き収斂に関しての検証を行ったものである。内容は、1人当たりの実質GRPに関する格差の分析と産業別に分けた場合の(shift-share)分析からなっている。もう1つは新経済地理学の独占的競争理論から導かれる需要ポテンシャルと供給ポテンシャルによって、格差の経済的な要因分析をおこなったものである。

論文は8つの章から構成されており、第1章は研究の背景と目的に関して、インドネシアの地域間格差問題の重要性を述べている。第2章では、インドネシア経済、政治システムおよび地域経済の状況を解説している。第3章では、地域成長格差、および格差収斂に関するこれまでの理論・実証研究に関して包括的なレビューをおこなっており、今後の研究にはどのような視点が必要かを述べている。

第4章からが、この論文の中心的部分を占める。その4章では、使用しているデータの解説に加えて、それらを用いて変動係数によってインドネシアの州別所得格差のトレンドを調べ、金融危機以前と以後では地域格差の動向が変わっていることに着目し、以下に2つの期間で分析することの根拠を述べている。金融危機以前において地域間格差は縮小傾向であったものの、危機後は拡大傾向にあったことが示されている。また、CPIで実質化した場合とそうでない場合では格差の動向が異なることも発見している。さらに、これによって従来研究ではジャワ地域とその周辺地域との格差が大きいという指摘に対して、かならずしもそれは大きくないことを示している。

これらを背景にして第5章では、Barro and Sala-i-Martinの収斂モデルを用いて、インドネシアの地域間格差の絶対収斂と条件付き収斂を、1人当たりGRPを指標とし

て用いて検証している。推定方法は非線形最小二乗法を用いて、収斂スピードのパラメータを直接求めている。その結果、絶対収束は棄却されたものの、条件付き収斂はインドネシアの金融危機前においては検証された（ただし、危機後では棄却された）。条件付き収斂が検証された期間では、人口成長率と政府支出が有効に機能していたことが示された。従来の研究では一貫して条件付き収斂の結果が言われてきたが、ここでは、金融危機後での非収斂（発散）傾向が検証されており、新たな知見と言えよう。この章は、岡山大学経済学部の Discussion Paper として刊行されている。

第6章では、産業分類別に収束の検定を行っている。最初にシフトシェア分析に価格効果を入れたEstebanの定式化を採用して、インドネシアの最近の地域間格差の主たる原因は、産業構成や資源配分の問題よりもむしろ地域間の労働生産性格差によるものであることを見いだしている。さらに、産業別の地域間集積度を調べるために、雇用と付加価値についてHoover IndexとHirschman-Herfindahl Indexを計算することで地域特化度（とその経年変化）を求めている。産業別では、地域間格差に対して農業部門が最も強い影響力をもっていることが示されており、インドネシア地域経済における農業部門の重要性が指摘されている。また、製造業のジャワ地域への集中傾向が見られることから、計量分析におけるジャワ地域ダミーも正当化している。この小は、現在 投稿先のAsian Economic Journal から査読結果を待っている状況である。

第7章は、第5章や第6章とは異なったアプローチをとっている。ここでは、独占的競争理論から導かれる収穫逓増の地域生産関数を前提として、地域間賃金（所得）格差を市場ポテンシャル（後方連関）と供給ポテンシャル（前方連関）から説明できるとする新経済地理学（New Economic Geography あるいは空間経済学）の理論モデルを実証展開し、インドネシア地域格差に適用している。分析は、1993年～1997年と1998年～2004年のそれぞれにおいてパネルデータを用いて、説明変数を国内市場ポテンシャルと国外市場ポテンシャルに分けて、また都市化の経済変数や人的資本変数も加えた形でOLSとパネルデータ分析を実施している。推定結果から、ポテンシャル変数が格差に有意に働いているというNEG仮説を支持する結果が得られた。また、既存研究でも検証されているように、人的資本の所得格差への影響も示された。しかし、都市化の経済変数は、ポテンシャル変数との相関の高さと人口の加重集積効果を反映して負になった。いずれにしても、人的資本への投資、つまり教育投資と市場へのアクセスを高めること（換言すれば、社会資本の整備）が地域間格差の縮小につながるという政策的な示唆が得られた。この章は、北東アジア経済研究に掲載予定である。第8章は、これまでの各章のまとめと結論である。他に、付論として、内生的成長モデルと新経済地理学モデルの推定式導出が、それぞれ示されている。

学位論文審査結果の要旨

学位論文の審査会では、予備論文に比べて修正・改善された点や追加された分析結果を中心に報告が行われ、その後、報告論文に関して積極的な質疑応答がなされた。

論文全般としての評価は、これまでのインドネシアの地域経済研究のレビューのみならず、格差収斂理論の実証分析や新経済地理学における既存研究などに関しても必要十分にしている点、インドネシアの地域経済データに関して時間をかけて十分な収集されている点、理論に基づいた上での実証分析である点、などに関して高いものであると判断された。

また、具体的な分析方法に関しても新古典派の内生的成長論モデルによる検証のみならず、最近進展が著しい新経済地理学（空間経済学）モデルといった2つの異なるアプローチからの地域間格差の比較研究をおこなっており、こういった研究はこれまでもなくユニークであること、その学習努力に加えて、分析内容も一定水準に到達している研究論文であることが認められた。さらに、従来のインドネシア地域格差研究では名目値の比較が多かったのであるが、ここではCPIで実質化した分析など新たな視点が入っていることも新規なものとして評価された。第7章のNEGモデルの検証に関しては、この分野の実証分析が限られている中、極めて貴重な分析であると言えよう。地域間の距離の計測にはかなりの労力を必要としている。

多くの発展途上国における地域格差の研究がややもすると直感的、非科学的な分析に偏りがちであるが、本研究は、理論モデルの展開と実証仮説を立ててそれを検証している点において、学位論文としての評価に値する。

予備審査では、条件付き収斂の推定式における説明変数の選択における整合性、特にフロー変数とストック変数の混在の理由を整理すること、また説明変数と非説明変数の間に存在すると思われる同時決定の問題に関して計量経済学的に検定をきちんと表記すべきであること、推定期間を格差拡大期と収斂期に分かれて実施しているが、期間を統一的に扱って分析も必要であること、併せて、パネルデータによる分析を実施してはどうかという点があげられた。今回の最終審査では、これらの指摘に関してほとんどが克服されており、また指摘されていた記号の統一性や（英文）タイプミスなどについても修正が施されていた。ただし、新たに加えた第7章におけるパネル分析の統計的解釈とダミー変数の取り扱いに関しては、審査委員からその対応に関して疑問点が示された。ただ、この点に関しては、博士論文全体のレベルを損なうものではないと判断でき、また推定作業における若干の作業で製本時までには十分対応可能であると判断された。

3年間という限られた期間において、新古典派の内生的成長モデルと新経済地理学のモデルを習得し、煩雑なデータメーキングをやり、実証分析に十分な成果を残したことは、高い評価に値するとともに、論文内容はインドネシアの地域経済政策に寄与するものであると確信する。

今後、母国に戻り大学で教鞭をとる上でも十分の知識を身につけており、論文も博士（経済学）学位としての水準に十分達していると、招聘教授を含めた審査委員全員一致で判断した。